

研修効果把握のための実態調査の実施状況

- 今年度の研修効果の実態調査として、修了者アンケートを下記の通り実施した。
※最終版の修了者アンケート調査票は、参考資料6を参照。

対象者	平成30年度の下記の研修の修了者全員 1) 有明の丘研修（第1期） のべ 約541人 2) 1) と同時期に開催された地域別総合防災研修 （青森／鳥取／佐賀／長野／秋田会場） のべ 約245人															
調査期間	令和元年10月1日（火）～10月31日（木）の1ヶ月間 （研修修了後の概ね1年後）															
手法	アンケート調査（メール送付）															
送付内訳	<table> <tr> <td>国</td> <td>63通</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>126通</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市区町村</td> <td>408通</td> <td>合計 611通</td> </tr> <tr> <td>指定公共機関</td> <td>9通</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5通</td> <td></td> </tr> </table>	国	63通		都道府県	126通		市区町村	408通	合計 611通	指定公共機関	9通		その他	5通	
国	63通															
都道府県	126通															
市区町村	408通	合計 611通														
指定公共機関	9通															
その他	5通															
送信結果	<table> <tr> <td>送信完了</td> <td>576通</td> </tr> <tr> <td>不達</td> <td>35通</td> </tr> </table>	送信完了	576通	不達	35通											
送信完了	576通															
不達	35通															
回収状況	<table> <tr> <td>回収数</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>有効回収数</td> <td>117人</td> </tr> </table>	回収数	117人	有効回収数	117人											
回収数	117人															
有効回収数	117人															

- 平成30年度の有明の丘研修（第2期）および同時期に開催された地域別総合防災研修の修了者へのアンケートは、令和2年1月下旬ごろに実施する。

修了者アンケート集計結果

1. 調査目的

研修受講後の実態を把握することを目的にアンケート調査を行った。アンケート調査の結果から効果の評価やニーズ等を把握し、研修の改善を行う。

また、研修後の変化や活用を促進または阻害した要因を把握するためのヒアリングを行う際の基礎資料とする。

2. 調査項目

- 1) 受講のきっかけや目的
- 2) 研修内容の共有状況
- 3) 「通常時業務」への研修の活用状況
- 4) 「災害時業務」実施にあたっての研修の活用状況
- 5) 人的ネットワークの活用状況
- 6) 研修後の「自身」及び「周囲との関係」の変化
- 7) 研修後の組織全体の変化
- 6) 研修に対する意見・提案

3. 調査対象

平成30年度（第1期）の有明の丘研修の修了者数のべ541人、および同時期に開催された地域別総合防災研修（青森/鳥取/佐賀/長野/秋田会場）の修了者数のべ245人のうち、メールアドレスが把握できたのべ786人。

4. 調査時期

令和元年10月1日（火）～ 10月31日（木）

5. 調査方法

メール依頼による質問紙 調査

6. 回収結果

（1）送付内訳（メールアドレス数）

国	63 通
都道府県	126 通
東京特別区	20 通
政令指定都市	28 通
市町村	360 通
指定公共機関	9 通
その他	5 通

合計	611 通

（2）送付結果

送信完了	576 通
不達 ※	35 通

※不達の原因

- ・OJTの方の元の所属のメールアドレスを把握できていなかった。
- ・部署移動・退職等で現在使われていないメールアドレスだった。

（3）回収状況

回収数	117 人
有効回収数	117 人

7. 回答者属性

(1) 所属団体別回答者数

所属団体	国 (人)	都道府県 (人)	東京特別区 (人)	政令指定都市 (人)	市町村 (人)	指定公共機関 (人)	合計 (人)
回答者数	13	18	8	7	71	0	117

(2) 研修別の回答者ののべ人数

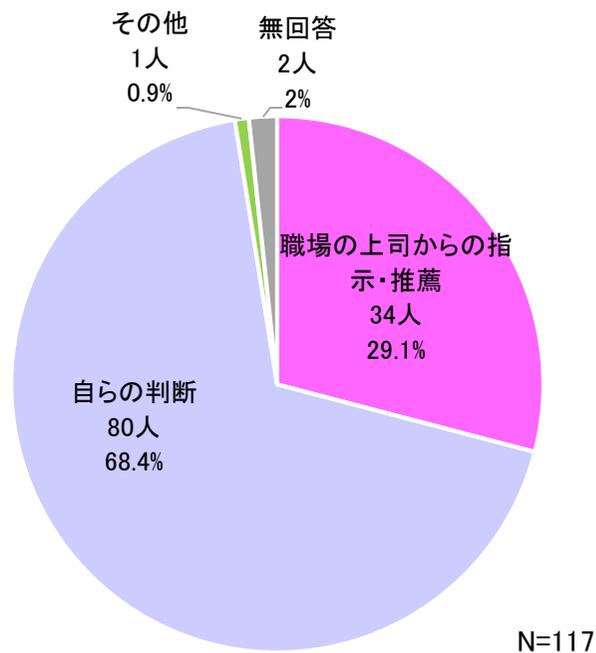
有明の丘研修 (人)										地域別 研修 (人)	合計 (人)	
① 防災基礎	② 災害への備え	③ 警報避難	④ 応急活動・ 資源管理	⑤ 被災者支援	⑥ 復旧・復興	⑦ 指揮統制	⑧ 対策立案	⑨ 人材育成	⑩ 総合監理			
17	14	16	19	9	12	12	16	10	10	135	53	188

1. 研修受講の「きっかけ」と「目的」

1-1 研修受講のきっかけ

Q1-1 本研修を受講しようと思ったきっかけは何ですか？該当するものをひとつ選択してください。

回答者全体の約7割が研修を受講しようと思ったきっかけとして「自らの判断」、約3割が「職場の上司からの指示・推薦」と答えている。



その他記述

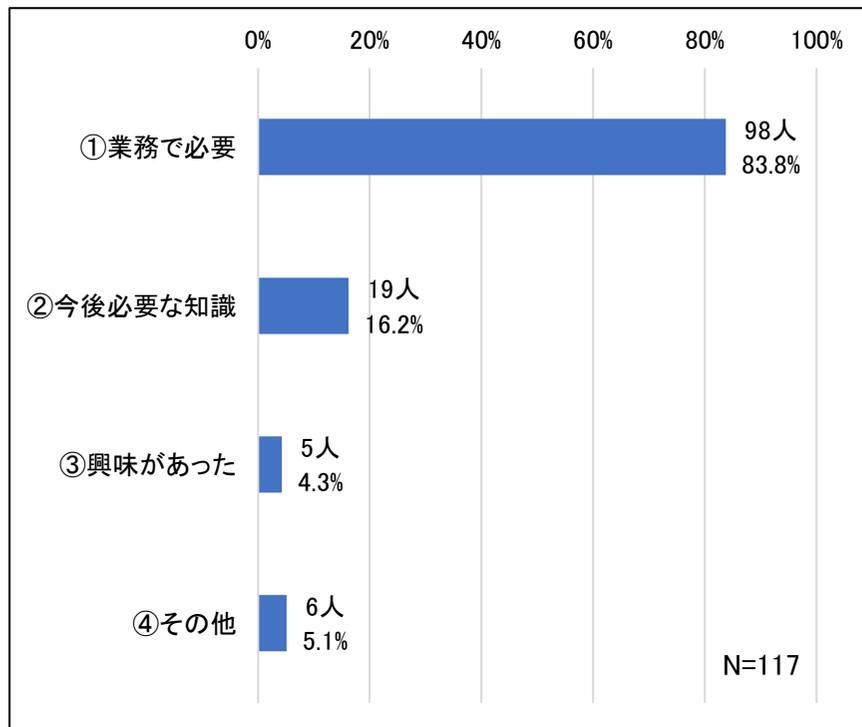
小区分	自由記述
その他	本市では、防災教育を充実させるため、毎年、職員を研修に参加させています。

■ 職場の上司からの指示・推薦 ■ 自らの判断 ■ その他 ■ 無回答

1-2 研修受講の目的

Q1-2 本研修を受講された目的は何ですか？該当するものを全て選択してください。

回答者全体の8割以上が研修を受講した目的として「現在の業務で必要だと思ったから」を挙げている。



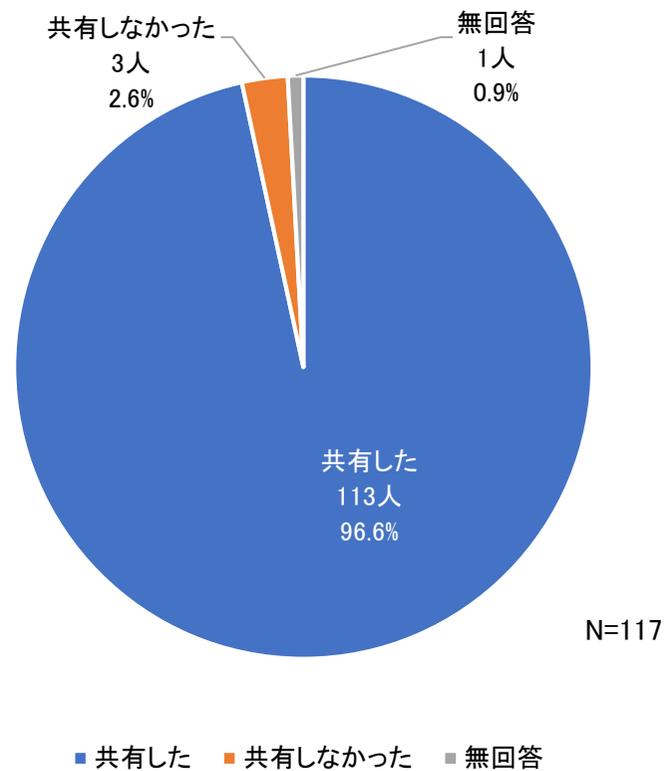
その他記述

当時の業務に必要だった	当時の業務(防災担当)で必要だと思ったから
	当時、防災危機管理業務を担当していたことから受講。
	当時の業務で必要であったから
通常の生活にも役立つ	業務では、知識向上は勿論ですが通常の生活にも役立つ。
研修会の機会が少なかったため	地域防災に関する研修会の機会が少ないので、そのような機会があれば参加をしたかった為。
地域防災マネージャー制度に興味	大規模災害時の対応力の向上が目的です。防災全般に関心があり応急危険度判定士及び防災士として登録しているが、市の防災担当課で防災危機管理官と仕事を共にしてみたい専門性を有する地域防災マネージャー制度に興味を持ったから。

2. 研修後の共有

Q2 研修で受講した知識や内容について職場内で報告や回覧などで共有しましたか？どちらか選んでください。

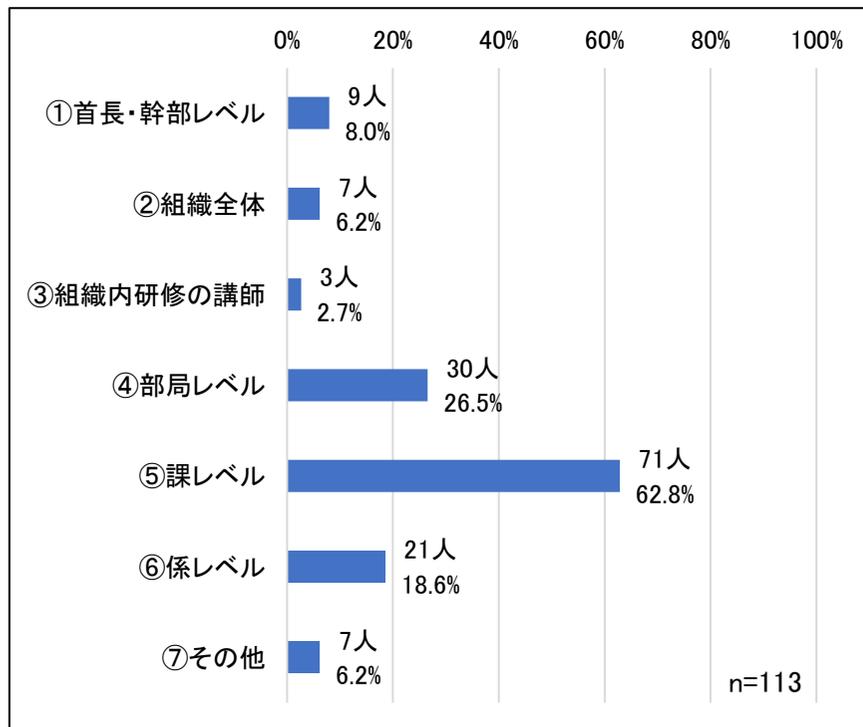
回答者全体の9割以上が研修で受講した知識や内容について職場内で「共有した」と答えている。



2-1 研修内容を共有した範囲

【共有しなかった】共有した範囲をすべて選択してください

研修で受講した知識や内容について職場内で「共有した」の回答者の約6割が共有した範囲として「所属している課レベル」、約3割が「所属している部局レベル」を挙げている。



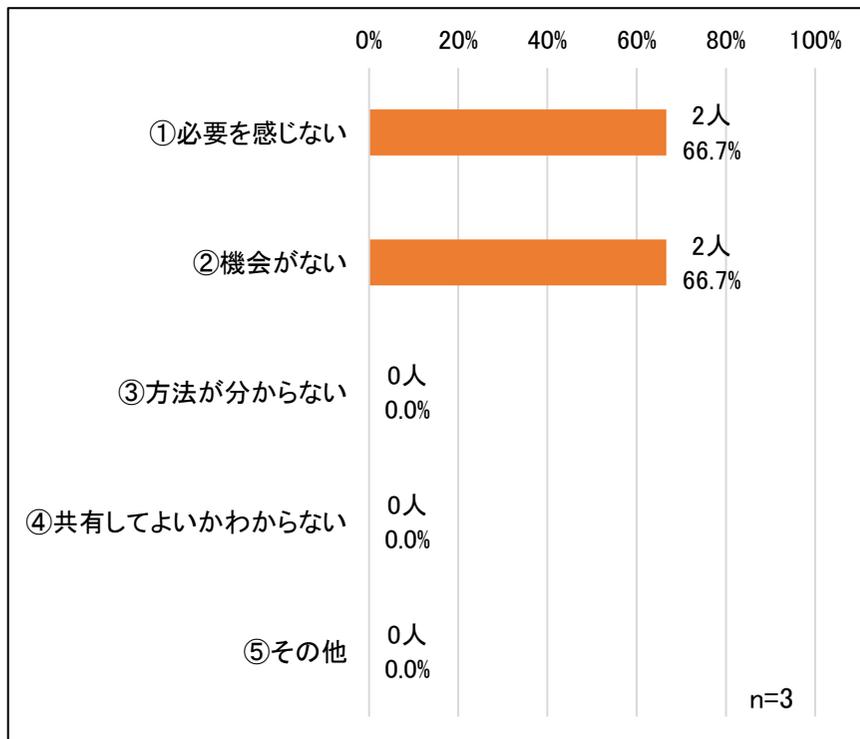
その他記述

小区分	自由記述
関係部署に共有	防災課への情報提供をした
	関係課に復命書を合議した
	関係課へ研修報告書の写しを配布した。
	本庁舎の防災担当と共有した
住民に共有	自治会に対し、研修で得た知識を共有した
上部機関に共有	上部機関に、資料及び参加報告を送付した。
同僚が組織内研修の講師として受講者に共有	一緒に同行した同僚が組織内研修で講師を行い共有した。

2-2 研修内容を共有しなかった理由

【共有しなかった】該当する理由をすべて選択してください

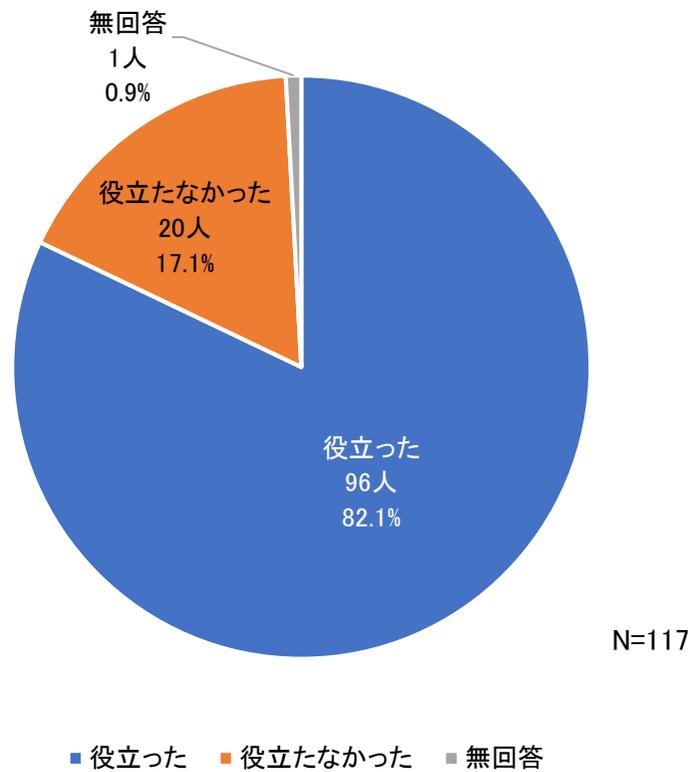
研修で受講した知識や内容について職場内で「共有しなかった」の理由としては、「共有する理由を感じなかった」、「共有する機会がなかった」を挙げている。



3. 「通常時業務」への研修の活用状況

Q3 研修の内容は通常時の業務に役立ちましたか？どちらか選んでください。

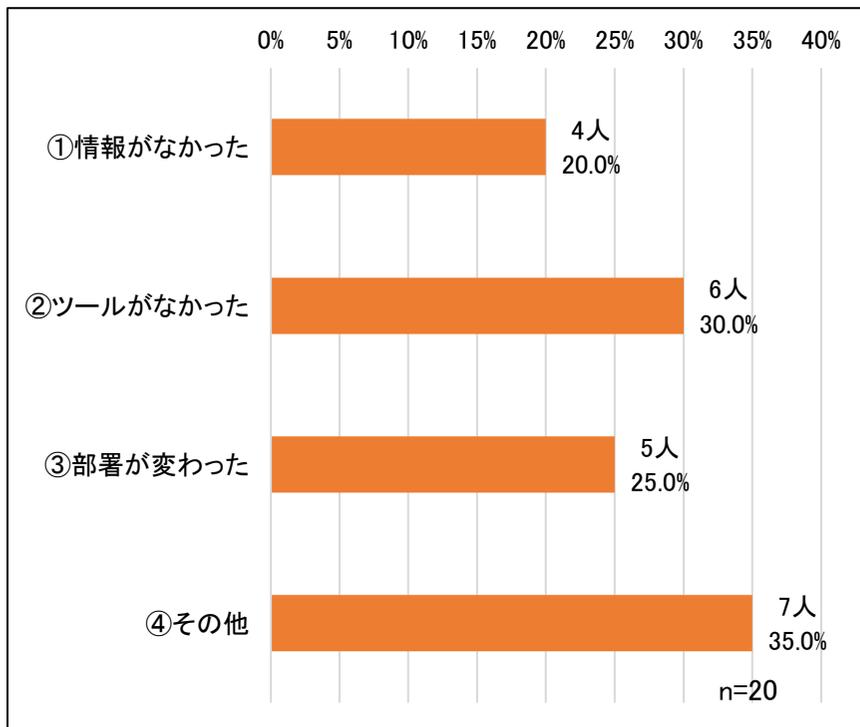
回答者全体の8割以上が研修の内容は通常時の業務に「役立った」と答えている。



3-1 研修内容が役立たなかった理由

【役立たなかった】該当する理由をすべて選択してください

研修の内容は通常時の業務に「役立たなかった」の理由としては、「ツールがなかった」、「部署が変わった」、「情報がなかった」の順で多かった。また「その他」では「活用する機会がなかった」ことを理由に挙げている。



その他記述

小区分	自由記述
活用する機会がなかった	学んだことを実践する機会が無かった。
	研修内容と関係のない業務を担当しているため
	被災地に救援物資発送後に当該情報を知ることとなったため。
	自分の知識量の増加という点では役立ったが、その知識を業務に生かす場面がなかった。
通常業務で防災関係に関わっている訳ではないため(緊急時の派遣要員として登録されている)	
既知の情報だった	既知の情報であったため

3-2 「災害対応業務」「応援業務」で従事した災害

Q3-2 通常時の業務を実施するにあたり、研修はどう役立ちましたか？

もっとも役に立ったものを3つ選んで「どのコース」の「何が(知識、テキスト、人的つながり等)」、「どのように役立った」のかを具体的に教えてください。また、その時の所属部署と職位も教えてください。

何が	どのように役立った	団体区分
①防災基礎		
気象状況の変化及び火山の現状	災害に備える知識に	国
基礎知識	身についた。防災部に配属されて右も左もわからなかったが、この2日間の研修で一通りの考え方などが学べて非常によかった。	市町村
災害に関する基礎知識	その後に配属された自然災害担当部署の日々の業務に役立った	国
知識	災害とはどういったものか基本的な知識を身につけることができた。	市町村
知識	防災担当初年度であり、一から学ぶことができた。	市町村
知識	法体系等幅広い基礎知識について、学ぶ機会がなかったため、自分の中で防災業務の根拠付けができた。	市町村
基礎的な知識の取得	業務を遂行する上で、思考の幅が広がった。	都道府県
防災に関する基本的な知識	地域防災計画を改定するにあたり、研修で学んだ基本的な知識がベースとなり、改定作業を進めることができた。	市町村
防災の基礎が	初めての担当だったため何もわからないところ、詳しく知ることができた。	市町村
災害時にトップがなすべきこと	災害を経験したトップの言葉で、心に響いた。規模は違えど、自身もリーダーとして参考にしたい。	市町村
災害に対する基本的な考え方(自助と共助の考え方等)	市民に対する講座等の啓発活動を行ううえで役立っている。	市町村
防災が起きた時の対処方法	防災の基礎を学んだことによって、実際震災が起きた時の対処方法を学んだ。	市町村
防災基礎総論	「防災」、「災害」等、普段使用している単語の意味を深く考えたことがなかったため、意味を理解したことで防災に対する意識が高まった。	東京特別区
防災基礎総論	防災の担当部署に異動しても、基礎的な知識のないまま担当業務をおこなっていたが、受講により業務をおこなう目的の理解や知識を深めることができた。	政令指定都市
「防災行政」の概要	実際の災害時における用語の使い方、災害応急対策時の課題に対する平素からの検討。災害時の広報の基本、廃棄物処理対策の原則及び防災行政の法制度などは、実災害はもちろんのこと、職員、区民に対する防災講話で大変役立った。	東京特別区
関連する法体系の講義	防災関係施策検討の役に立った。 ※防災のためのインフラ整備 災害時の生活再建支援	都道府県
地域の脆弱性と被害の実態	災害に対する社会的関心は急速に低下することもあることを学び、災害はそもそも忘れられるものと考え、様々な取り組みを進めることが重要だと知った。	東京特別区
演習	講義を受講した知識を基に、気象状況の変化する中、自治体として各種決定・行動等をどのようにしておこなっていくか、グループで話し合いをおこないながら最適な方法を導き出すことができたこと。	政令指定都市
テキスト	防災担当として、防災の基礎知識・概要を確認するのに役立った。コンパクトにまとめられているので、確認しやすい。	市町村
テキスト	実際にあった災害時の被害や、裁判の事例等を課内で共有するうえで役立っている。	市町村
テキスト	防災に関する知識の習得	東京特別区
全体討論	様々な自治体の職員と交流することにより、知識が高まった。	東京特別区

何が	どのように役立った	団体区分
②災害への備え		
知識	防災担当初年度であり、一から学ぶことができた。	市町村
法律等また、実践について、再確認できた。	実務や市民助言、講座等に活用	市町村
防災計画に関する知識	以前配属されていた国民保護担当部署での知識の整理に役立った	国
・行政のBCP ・その他BCP関連講義	・舞鶴市BCP作成にあたり、職員教育に役立ちました。 ・BCP関連の講義のみでなく、④応急活動資産管理、⑥復旧・復興など幅広い分野に関して担当職員に対する教育に非常に役立ちました。	市町村
BCPの基礎知識	具体的な構成等について、知らなかった知識であるため、防災に関する業務を行ううえで役立っている。	市町村
防災教育 住民啓発	防災訓練のメニューの紹介や防災講座の内容の充実	市町村
災害ボランティア	災害ボランティアセンターの仕組み作りに携わる上で、災害ボランティアの現状などの話をした。	市町村
「企業防災」 「災害ボランティア」	この研修の講師に相談し、その伝を頼って「佐川急便」様との災害時支援協定を結ぶことが出来た。また、ボランティアに関する理解が深まり、関係部署及び各避難所のマニュアル作成時における町会へのアドバイスをすることが出来た。	東京特別区
人的つながり	防災教育や自主防災組織が行う避難訓練を通じて、市民との情報共有が図れた。	市町村
(未記入)	何が役に立ったか具体的な項目は特定できないが、災害時の対応、災害地への派遣等、研修を受けてことにより相手の立場に立って少しは対応できるようになった。	国

③警報避難		
知識	防災担当初年度であり、一から学ぶことができた。	市町村
知識	(未記入)	都道府県
行政として考えるべきことを学ぶことができた	市民を災害から守るための情報伝達について考えることができたため、実災害において、情報見積等を応用することができるようになった。	市町村
警報避難に係る知識	浜岡地域原子力災害広域避難計画に係る他県協議	都道府県
「土砂災害における警報と避難」の知識	市町へのアドバイスに役立った	都道府県
警報避難の枠組み	消防災害対策本部の運営業務に携わっていたため、住民の取るべき行動や対応について、改めて知識を得ることができた。	市町村
地域の災害特性	同上	市町村
避難勧告発令の判断	どういった情報から、的確に避難勧告を発令するか	市町村
避難勧告等の発令のタイミングを考える研修	避難勧告等の発令の目安を作成するに当たり、タイミングに関する考え方や、どんな情報を基に発令を検討するのかなどを整理する際に研修内容が役に立った。	市町村
避難情報の判断	災害対策本部での避難情報を判断する際に役立った	市町村
グループワーク	他自治体の担当者の考え方を踏まえて対応を検討できた。	市町村

何が	どのように役立った	団体区分
④応急活動・資源管理		
政府や被災自治体の行うべき初動対応に関する知識	実災害においても、時間経過に伴う初動対応をイメージをすることができた。	国
知識	地域防災計画改定案の作成、災害対応	市町村
資源管理	地域防災計画の改訂(H30.12.3)の際に計画に反映させた	市町村
知識	物資の調達等の流れのイメージができた。	市町村
知識や考え方	物資輸送力の強化だけでなく、物資の管理や仕分け、備蓄方針の考え方を習得でき、「海老名市危機管理備蓄基本方針」を作成することができた。	市町村
知識	緊急輸送道路の見直しにおいて、実際の物資輸送をどのように行うのかをイメージして行うことができた。	都道府県
被災時の物流の仕組み	現在、訓練メニューを作成中	市町村
物資輸送について	区の課題としてあった、災害における救援物資の輸送・受入等について、検討を進めるうえでの参考となった。	東京特別区
物資の流れに必要なもの	そのための平時からの準備	市町村
災害支援物資	当市において、災害時支援物資集積拠点の建設計画があり、物資の流れや運営体制について参考になった。	市町村
発災時における関係機関との情報共有において	互いの情報を共有し、災害対応にかかる各組織業務を把握することができた。	国
新鮮な情報の取得	企業がどのように資源を提供・管理するのか。その具体的な方法を知ることができた。	都道府県
受援計画	当市において、受援計画を次年度(令和元年)に策定予定であったため、策定のプロセスについて参考になった。	市町村
「活動拠点・環境の確保」など、実際の体験に基づいた課題検証	本県の災害体制について、実際に被災した場合、何が足りていないのかを、リアルに実感できた。	都道府県
テキスト	毎年実施している防災訓練の実施内容やスキームの見直しに活用した。	市町村
講師(セブンイレブン)との名刺交換	原子力防災訓練における物資供給訓練の実施	都道府県

⑤被災者支援		
医療による被災者支援(藤沢市民病院阿南先生)の講義	本市は平成27年4月1日から中核市に以降したため、保健所を設置し、医事に関する業務を実施することになった。 発災時に医療機関との連携をとる必要があるため、本研修において災害時の医療についての講義は大変役に立った。	市町村
生活再建支援業務(豊島区役所大浦先生)の講義	被災者再建業務におけるシステム活用について、区全体で取り組んでいることに感銘を受けた。本市においても、被災者再建業務に限らず、防災業務について、市職員全体への意識改革が必要と感じた。	市町村
内閣府派遣職員との名刺交換	浜岡地域原子力災害広域避難計画の策定支援	都道府県

⑥復旧・復興		
知識	復旧・復興計画の策定に向けた取組みを行う際の参考となった	政令指定都市
事前の復旧・復興計画	本市では、まだ十分な計画が出来ていないという点で、このような視点を加えてまちづくりを行っていきたいと思う。	政令指定都市
復旧・復興計画	地域防災計画の改訂(H30.12.3)の際に計画に反映させた	市町村
震災初期から復旧復興を加味した行動を意識する	①関係部署との連携(BCP)を意識し、柔軟な対応と臨機応変な被災者対策を採ることが必要②自治体内部のタイムラインを見据えた組織横断な処置と関係機関等との情報共有が迅速な復旧復興に繋がる。	東京特別区

何が	どのように役立った	団体区分
⑦指揮統制		
指揮統制総論	世界標準を知ることができた。リーダーとして、これまでの発災に対する対処計画から、戦略的行動に移すことができた(あくまで訓練ですが)	政令指定都市
・指揮統制総論 ・指揮統制の世界標準	地域防災計画の見直しを進めており、災害対応の考え方などを教育するため非常に役に立ちました。	市町村
ICS、災害対策本部の運営	防災課へ異動し、災害対策支部設置訓練等を企画立案して、コントローラーとして業務に従事する立場になったので。	市町村
ICSに関する知識	組織が違っていても、災害対応時に同じ現場対応方式をとっていれば、現場での対応がスムーズになる	市町村
本部運営	意思決定のプロセスにおいて	市町村
災害広報演習	広報すべき内容の注意点が参考になった。先の台風15号で停電の復旧までの見込みと情報提供の遅れが一部混乱を招いた状況は、既にこの講義で示されていたと思う。	政令指定都市
広報	マスコミへの対応や接し方	市町村
マスコミ対応	マスコミ対応を直接行う部署ではないが、どのように情報をコントロールしていくのが意識しながら行動できるようになった(あくまで訓練ですが)	政令指定都市
机上訓練	各機関の初動、視点の違いを知ることができた。	市町村
プライオリティの選択	災害時に何を優先すべきか?といったことを他の自治体の方と一緒に考えることができ、今後災害対応にあたる際の良いシミュレーションができた。	都道府県

⑧対策立案		
知識	会議の進め方を学ぶことができたため、他業務においても活用することができた。	都道府県
知識、テキスト	自分の所属に新規配属された職員に対し、担当業務にプラスして、+αの知識として責任担当期間の基礎など、計画立案プロセスの一端を説明してあげることができました。	市町村
計画立案プロセス	状況認識を統一させるため、可視化し、組織をとりまく外的状況を把握するとともに、部局内の状況も把握する必要があること。	都道府県
・対策立案総論 ・対策立案プロセス	災害対策本部運営(BCP)マニュアルを作成するに当たり、職員に災害対応の考え方などを教育するために役に立った。	市町村
対策立案プロセス	区の災害対策本部の指令情報部において、「情報の処理」に関して、昨年度確率(案)した組織と照らし合わせて検証し、ほぼ業務内容と組織に大きく相違がないことがわかり、自信が持てた。引き続き訓練を行い組織、要領等の検証を行う。	東京特別区
(未記入)	研修後、幸い本市では大きな災害が無いものの、災害対策本部の総合判断(本部の立上げ判断等)に役立っていると課の中で共有できるよう事あるごとに話し(本市として、どの辺に問題課題があるのか等)をしています。今後、ピブスの色を全国的にあわすか検討中です。	市町村
インシデントコマンドシステム	職員への教育	市町村
状況把握と目標設定の必要性	実現するために、誰がいつまでにやるかを定める作業が重要だということ。	都道府県
災害対策本部	クライシスマネジメントのための戦略と資源配分について議論すべき場であるという認識の共有に役立った。	市町村
警防本部の運用や警防本部員会議の進め方	警防本部運用マニュアルの改訂	政令指定都市
応急期の政府支援	地域防災計画修正作業の中で、自組織による災害応急対策だけではなく、外部からどのような支援が入るかの想像がつくようになったので。	市町村
効果的な災害対応	災害対応はプロジェクト業務であり、始点と終点があること。業務を階層化し、リスト化することで、担当がかわってもでき、臨時の組織でも対応ができる。	都道府県
タイムライン	職員への教育	市町村
ワークショップ	さまざまな意見を聞いた。対策には100%の答えがなく、ゴールには様々なアプローチがあることが分かった。	市町村
人的つながり	講演会の講師をご紹介いただいた。	市町村

何が	どのように役立った	団体区分
⑨人材育成		
知識や考え方	自治会員や庁内職員の育成について、訓練の構成方法を習得でき、訓練の企画・立案ができた。	市町村
基礎知識	市町村レベルで人材育成に力を入れていかないと災害対応は困難であることを再確認した。	市町村
知識	訓練の立案に役立った。	市町村
育成方法	後輩の育成や、災害時対応に興味を持ってもらうためのきっかけを学べた	市町村
人材育成の視点	「弱小チームをどうやって強くさせるか」という考え方を新規採用職員研修のテーマに取り入れました。	市町村
庁内研修について	研修が少ないことがわかり、定期的な研修を実施するようにした	市町村
シミュレーション訓練の組み立て	受講した内容をもとに、シミュレーション訓練を計画・実施した。	市町村
人材育成コースの訓練・研修企画手法	災害対策本部機能移転・運営訓練を企画する際に参考になった。	市町村
全体的な講義や演習を通して	市総合防災訓練において、地域の自治会やNPO団体の女性防災リーダー、社会福祉協議会など新たな団体を加えながら調整を重ね、相互依存の関係が芽生えたことにより、無事に挙行することができた。また、顔の見える関係が深まり実災害に向けての災害ネットワークが拡大した。	市町村
人事交流	消防職員以外の防災機関の方々から話を聞くことができ、非常に視野が広がった。また、当地域では、他の防災機関の訓練実施数が非常に少ないため、今回の受講を機に、呼び掛けることに繋がっている。	市町村

⑩総合監理		
知識	啓発等事業立案	東京特別区
災害時の市町村の動き	市町村との防災体制についての打合せ時の基礎的知見として	都道府県
国土強靱化に関する講義、防災政策演習	消防署から本部防災課へ異動したため、正に国土強靱化に関係する事務や、議会对応といった業務に関わることとなり、その前準備となった。	市町村
災害対策本部体制(演習)	想定に基づいて、災害対策本部の設置から運営にいたるまで、各受講者と個々具体的な内容を協議検討することができた。	都道府県
実習	本部機能を体験できた	市町村
総合監理コースの災害対策本部体制(演習)	会議等で上記、災害対策本部機能移転・運営訓練の説明をする際に災害対策本部の目指すところやレイアウト等が参考になった。	市町村
テキスト	過去の災害において、実際に災害対策本部を立ち上げた自治体の組織体制を知ることができた。	市町村

地域別研修		
知識	業務に関するお客様を案内するにあたり、防災に関する基礎的な用語を理解したうえで、被災状況やその後の取組を説明することができた	都道府県
知識	防災関係がまったくわからない状況で配属となったため、基礎に関する部分を学べて良かった。	市町村
研修内容	防災基礎の習得	市町村
研修	防災部局の配属初年度だったため、基礎的な部分の学習することができ、業務をスムーズに進める上で役立った。	市町村
研修全体で	防災担当1年目だったため、全体的にまとめて学ぶ機会となり、非常に有意義であった	市町村

何が	どのように役立った	団体区分
地域別研修		
『災害対応過程と態度を学ぶ』では	実際の災害時にどのように考えて、どのように行動するのか演習形式で考え、他の意見を参考とすることができ、実務訓練となった。	市町村
災害対応課程と態度を学ぶ	災害発生前や災害発生後に行政がやるべきことを学ぶことができ、とても有意義だった。	市町村
「災害対応過程と態度を学ぶ」で得た知識	町地域防災計画風水害対策編に見直し、特に避難勧告等発令基準の見直しに役立った	市町村
災害対応過程と態度を学ぶ<知識>	広島土砂災害時の災害対策本部運営の実態と課題については、どの地域でも起こり得ることであり、大規模災害時は行政の対応の限界を知ること。(自治体の対応力の限界)	市町村
災害対応課程と態度(演習)	実際の大規模災害に伴う災害本部運営記録に基づき、災害対応の課程や対応上の問題点について検討し、今後の災害活動上のポイント等を習得した。	都道府県
「災害対応過程と態度を学ぶ」教材(経験談)	事例の取得	市町村
ワークショップ(広島土砂災害をテーマにしたグループ討議)	国、県、市町村と様々な立場の人たちと一緒に意見を交わすことにより災害時にどのような考えで動くかが実体験できたのがとても参考になった。	市町村
災害対応について	各自治体の意見を聞くことができ、知見が広がった	市町村
地域の災害特性	災害の特性と気象情報について理解できた	市町村
地域の災害特性	災害対応の際の参考になった。	都道府県
地域の災害特性について	気象災害に対する備えとして、気象情報(警報級の可能性)をいち早く収集し庁内組織体制の活動につなげることができた。	市町村
地域の災害特性	長野県の災害の特徴、特に主な台風のコース	市町村
地域の災害特性<知識>	三沢市は太平洋沿岸に面しており、地震発生時の津波避難についての重要性の再認識。	市町村
地域の災害特性のテキスト、習得した知識	大雨警戒、台風接近時において、避難勧告等の発令の参考となる気象庁の危険度分布、土砂災害警戒判定メッシュ情報等について、研修で得た知識を基に活用している。	市町村
「防災行政(②災害法体系)」の講義及び資料	災害対策基本法の概要や国と地方自治体との関係性などを丁寧に講義いただき、防災行政の基礎を学ぶことができた。	国
防災行政	関係法律の整理になった	市町村
防災行政全体概要	多岐にわたる自治体の防災業務・防災行政、特に被災後の対応について確認し、今後の災害対策における自治体との連携と役割に関しての意識付けが図られた。	都道府県
防災行政<知識>	国、地方公共団体、公共機関等と防災体制を図る上で災害活動の前提となる災害対策基本法等は必須である。	市町村
「防災行政」	基本的な知識や防災活動の全体図の考え方の理解。	都道府県
防災行政概要のテキスト、習得した知識	防災対策を進める上で基本となる知識を得ることができ、理解が深まった。	市町村
防災行政全般	災害法体系の及び、防災計画について理解できた。特にボトムアップ型の地区防災計画について非常に参考になった。	市町村
防災計画	自治体の地域防災計画がどのような位置づけになっているかを理解できた。	国
防災行政(③防災計画)中の市町村BCP策定支援について	当市BCP策定に係る立案	市町村

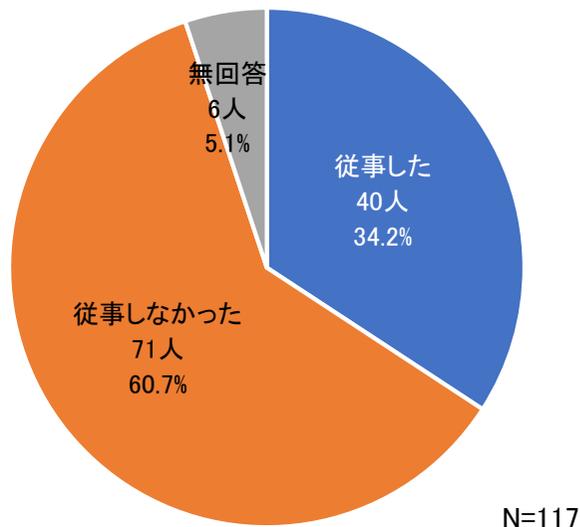
何が	どのように役立った	団体区分
地域別研修		
法制度	災害対策基本法やそれに関わる各種の法律等について、学習する機会が無かったので参考になった。	国
・災害法体系 ・物資物流の枠組み	・基本的知識と災害法の概要について理解できた。 ・物資物流の流れ及びその取組内容、課題について理解できた。	都道府県
交通確保・物資物流広域応援の枠組み	災害時における物資物流や業者に荷捌きをすべて委任することが重要であることがわかった。	市町村
交通確保・物資物流・広域応援の枠組み	災害時の物流は、行政ではできないことの気づき 現在、物流事業者と協定締結に向けて協議中	市町村
物資物流の概要	大規模災害時の物資配送の流れがわかった	市町村
「交通確保・物資物流・広域応援の枠組み」の講義及び資料	当局は災害時物資輸送に関連するため知識の習得に繋がった。	国
支援物資物流、被災者支援対策等の具体的事例	担当課に事例や現状を示すことで、初動対応やマニュアルを見直すきっかけとなった。	市町村
大規模広域災害の発生に備える、具体的な物資輸送計画(段取り)	当市で防災備蓄庫、災害拠点施設の整備にあたり、物資輸送・供給マニュアルの策定にあたり参考となった。	市町村
自助・共助の取り組み促進	防災講習の際などの説明に役立った	市町村
自助共助の取り組み促進	地元の自治会へ講座を開くときに役立った	市町村
「自助」「共助」の取り組みの推進	自主防災組織の立ち上げ。5組織を設立	市町村
「自助・共助の取り組み促進」地区防災計画	考え方の整理	市町村
警報避難の枠組み(避難対策)のテキスト、習得した知識	土砂災害基礎調査結果説明会で、地域住民に警戒避難体制、避難勧告等発令時に取るべき避難行動などを説明する際に、過去の災害事例を踏まえた対応について話すことができた。	市町村
避難警報の枠組み	避難準備(高齢者等避難開始) 避難勧告 避難指示(緊急) の違いがよくわかった。	市町村
警報避難の枠組み	その後ガイドライン改定もあったので事前に知識を得ることができてよかった	市町村
警報避難の枠組み	避難勧告等に関するガイドラインなど、担当者として理解しておくべきことが認識できた。	国
警報避難の枠組み	情報の判断・伝達の方法が学ぶことができた	市町村
警報避難の枠組み	過去の大規模災害における避難行動の課題と法制度の変遷について習得、避難行動の基本と災害種別や地域実情に応じた避難勧告のガイドラインなど、今後の住民避難対策に反映できる内容であった。	都道府県
警報発令時の市町村担当者の考え方・対応	実際、警報等が発令したケースがあった。庁内会議・避難所の開設、従事者の配置・物資の準備等々、大変役に立った。	市町村
被災者支援の枠組み	災害救助法の担当課ではないが、地域防災計画の担当課として、救助実施市指定後に地域防災計画を修正するうえで、予備知識として非常に役立った。 また、講師の説明も分かりやすく、様々な事象を検討するうえで有効な知識となっている。	政令指定都市
被災者支援の枠組み	災害救助法及び生活再建支援法の概要を学ぶことができた	市町村
被災者支援	災害救助法、激甚災害法の適用基準について理解できた。	市町村
被災者支援の枠組み	災害救助法と被災者生活再建支援法の概要	市町村
被災者支援の枠組み	災害救助法の内容や適応基準の理解。	都道府県
テキスト	市民向けの出前講座等を実施する際、テキストの内容を引用でき、資料作成に役立った。	市町村
テキスト	平成26年の広島土砂災害のテキストを課内共有し、対応について災害対応の流れを確認、話し合いをし、自分の町の災害時の対応の参考にした。 実災害の対応資料はとても参考になった。	市町村

4. 「災害時業務」実施にあたっての研修の活用状況

Q4 研修後に、あなたは実際の災害で「①災害対応業務」や「②応援業務」に従事しましたか？ ①②毎に、どちらか選んでください。（災害の規模は問いません。）

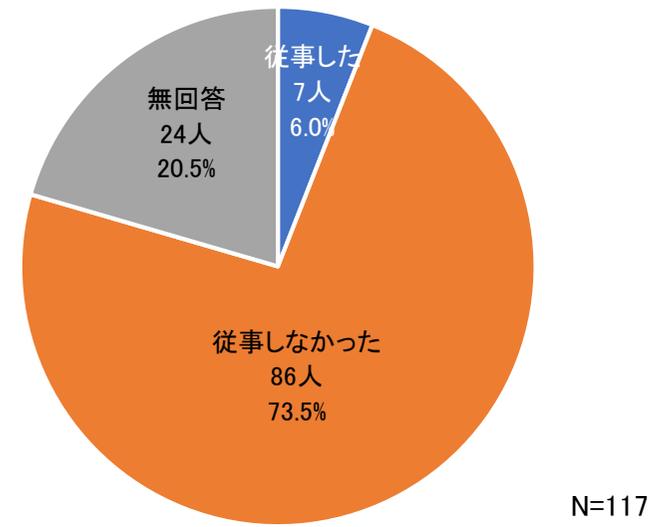
回答者全体の3割以上が研修後に自組織の「災害対応業務」に従事したと答えている。
また、回答者全体の1割弱が他組織への「応援業務」に従事したと答えている。

自組織の「災害対応業務」に



■ 従事した ■ 従事しなかった ■ 無回答

他組織への「応援業務」に

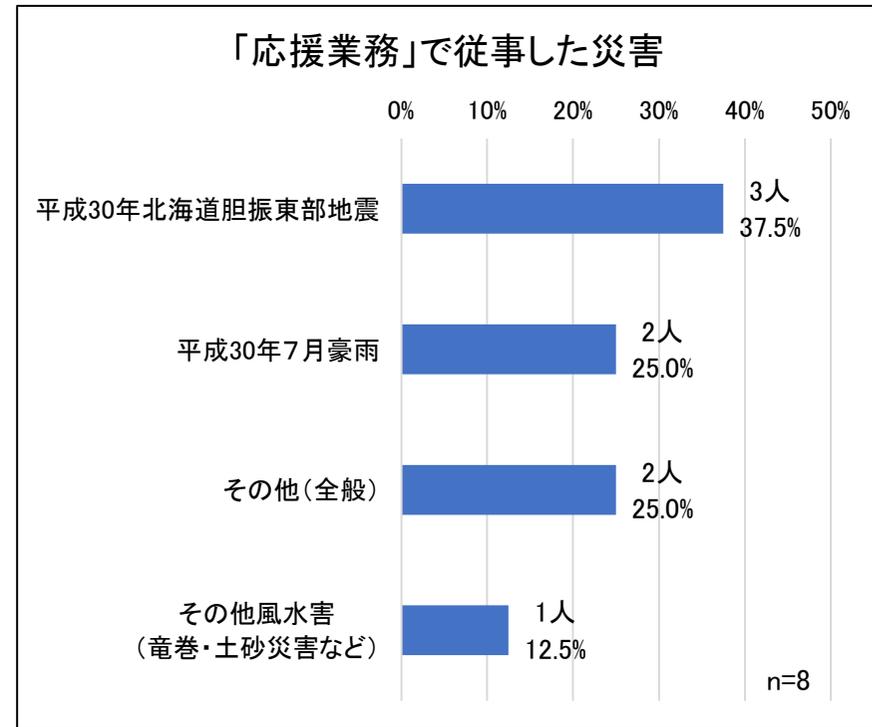
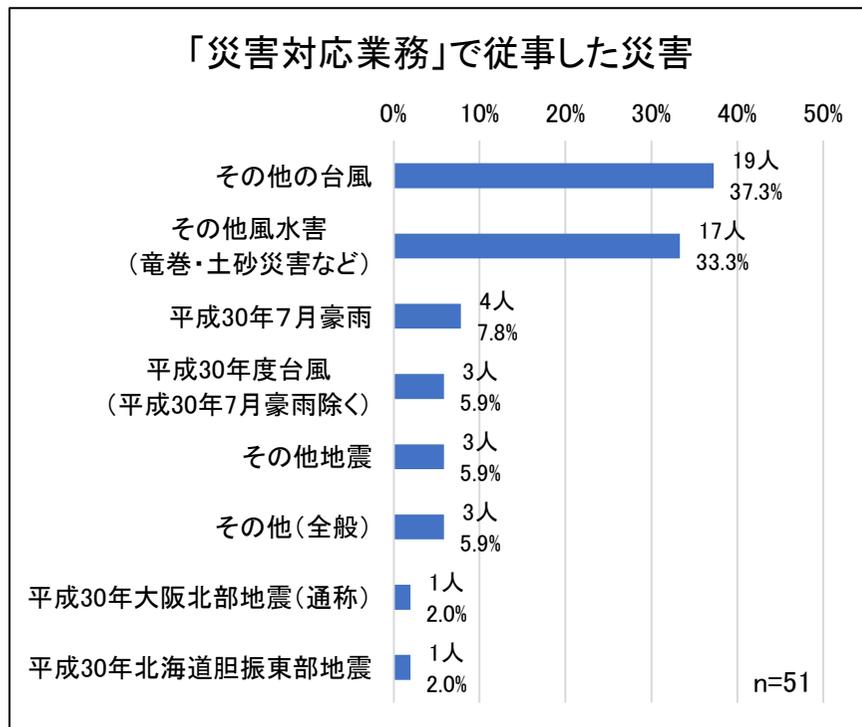


■ 従事した ■ 従事しなかった ■ 無回答

4-1 「災害対応業務」「応援業務」で従事した災害

Q4-1 従事した業務を3つまで選んでいただき、災害ごとに、(ア)災害名、(イ)従事期間、(ウ)従事場所、(エ)業務概要を教えてください。

受講者が「災害対応業務」に従事した災害としては、「その他の台風」「その他風水害(竜巻・土砂災害など)」が3割以上で風水害の対応業務に従事した受講者が多い。



4-3 「災害対応業務」「応援業務」で研修が役立ったこと 詳細

Q4-2 Q4-1で回答した「災害対応業務」や「応援業務」において、研修はどう役立ちましたか？

もっとも役に立ったものを3つ選んで「どの研修(コース)」「何が(知識、テキスト、人的つながり等)」「どのように役立った」のかを具体的に教えてください。

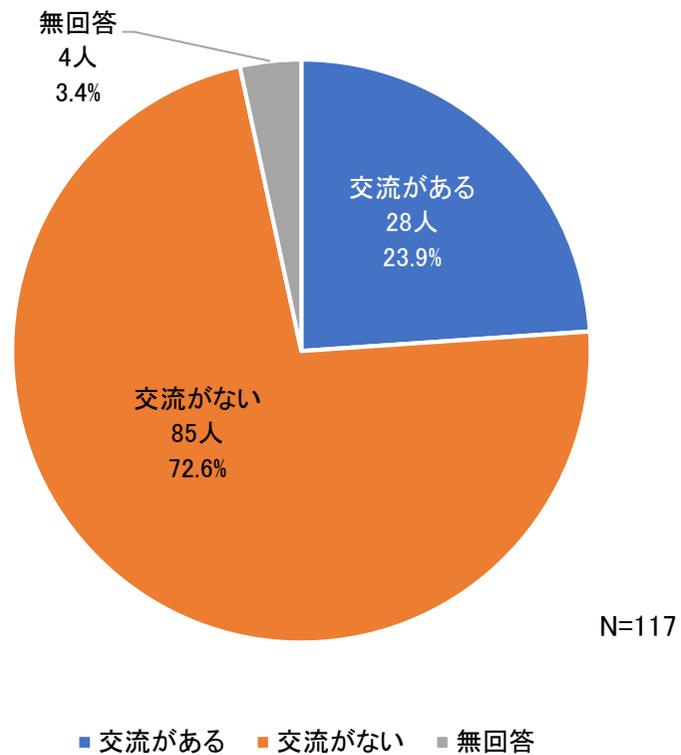
コース	業務	何が	どのように役立った	団体区分
①防災基礎	災害対応	災害に関する各種取り組み	連携する部分や、生活再建のためのスケジュール検討などに役立った。	都道府県
	災害対応	日頃のお考え	災害対応業務というよりは、日頃の業務に生かすことができた。	市町村
	災害対応	全般	災害に関する知識に基づいて情報集約ができた。	国
	災害対応	気象の状況	今後降り続くような場合土壌雨量指数などを考えながら避難指示を出すタイミングで役に立った。	市町村
	災害対応	ワークショップ	災害対応の動きについて、イメージすることができた。	市町村
	災害対応	防災気象情報について	警報級の可能性等を適切に確認することができた。	市町村
	災害対応	知識	防災課へ配属され1年目であったが、災害対応の際に確認すべき部分を知ることができた。	市町村
	災害対応	防災行政	指定緊急避難場所と避難所の違い、設置要領に関して、台風19号通過後の各避難所連絡会議等において、「台風の被害状況と区の体制」の説明間、自主防災組織は、「避難場所」と「避難所」を混同しているのを説明した。	東京特別区
③警報避難	災害対応	避難情報の発表のタイミング	基本的には上司の判断によるが、的確に情報を収集し、情報見積をすることができた。また、一早く避難情報を発令する等の心構えや情報発信においては技術的な支援もできた。避難所を開設することが見込まれた際を想定し、いつまでにどのくらいの物資を搬送すべきかを事前に見積もり、適時適切な処置ができた。	市町村
	災害対応	避難情報発令の判断	災害発生情報を発表する際に、首長に助言することができた	市町村
	災害対応	「土砂災害における警報と避難」の知識	土砂災害警戒情報が出たときの市町へのアドバイス	都道府県
④応急活動・資源管理	災害対応	避難所開設と物資支援	結果的には被害の拡大はなかったが、初動対応が取れた。	市町村
⑤被災者支援	応援業務	知識	避難所運営班として災害派遣されたが、実際の現場で従事するのは初めてだったので、周りの状況と自分の学んだ知識を照らし合わせながら、従事しました。避難所へ配置される厚真町職員は防災担当ではないので、自分の知識が役立つことも多くあった。	市町村
	災害対応	災害救助法の適用	実際には、被害が少なく災害救助法の適用は無かったが、その適用基準、申請手続きなど再確認することができた。	東京特別区
⑦指揮統制	災害対応 応援業務	行政と関わり	現場での情報共有	市町村
	災害対応	知識	組織の連携に役立った。	国
⑧対策立案	災害対応	対策総論における責任担当期間について	責任担当期間を12時間で2交代制とすることにより、連続の継続的な対応が可能となること。	都道府県
	災害対応	災害対策本部演習	風水害に関する災害対策本部演習であったので、台風接近時の様相が理解できた。	東京特別区
	災害対応	対策立案プロセスについて	とりまとめ報をまとめることが大切であり、そのため、組織をとりまく外的要因と被害、対応状況の把握に努めたこと。	都道府県
	災害対応	災害対策本部に何が足りていないか、その時何をすべきか、課題と対策	良くイメージでき、今後の展開も予測できた。私は、災害対策本部の中の消防部連絡調整員として、消防局警防本部との橋渡しが任務であったが、他部の業務についても積極的に関与し、助言等を行うことができた。	政令指定都市
⑨人材育成	災害対応	図上訓練の実施	訓練の経験やマニュアルを基に迅速に避難情報を発令することができた。	市町村
	災害対応	研修生とのつながり	当市は、比較的被害が少なかったが、2019年度の防災スペシャリスト研修「復旧・復興」に参加した際、2018年度の人材育成でお世話になった研修生の方に、無事であったことを安堵していただいたことに感銘を受けた。	市町村
	災害対応	エスノグラフィー演習等	本格的な災害対応をしたことがなかった私が、避難情報や情報収集、備蓄物資の搬送、電話対応等を実際に体験したことにより、多少なりともストレスが生じた。その後、各々レポートを提出することとなった際、人材育成で学んだエスノグラフィー研修で拝読させていただいた自分の思いや行動を綴った文章作成にたどり着いた。自分で描いた心境や行動が自己や組織の課題解決に大きな影響を与えた。	市町村
⑩総合監理	災害対応	総合監理コースの大規模災害の検証と対応	大規模な災害には至っていませんが、災害に対する体制の在り方や対応後の検証時に資料を読み返すなど、活用している。	市町村

コース	業務	何が	どのように役立った	団体区分
地域別研修	災害対応	警報避難の枠組み	避難勧告の判断基準、住民伝達、避難行動等	市町村
	災害対応	「災害対応過程と態度を学ぶ」で得た知識	特に、平成26年8月豪雨時の災対本部の災害対応「体験談」を基に流れと過程が理解でき、避難勧告等の発令タイミングの決定に役立った。	市町村
	災害対応	起こりうる災害及び特性、その対応方針	災害特性に応じて事前に実施すべき対策、心構え、対応方針等研修内容について確認しつつ、災害本部における適時・的確な対応・指示等による災害対策を講じた。	都道府県
	災害対応	災害対応過程と態度を学ぶ	実際の災害時への対応	市町村
	災害対応	防災行政全体概要(知識:危機感)	平成30年北海道胆振地方中東部地震に伴い、当消防本部にも緊急消防援助隊としての派遣要請があり、その日のうちに隊員を派遣した。地震発生時に当直勤務をしていたが初動対応がスムーズにでき早期派遣に繋がった。	市町村
	災害対応	避難勧告等の発令タイミングについて	最悪の場合を想定して早い段階で避難所開設に踏み切れた。	市町村
	災害対応	防災行政の講義	気象情報のみにとらわれることなく、地域特性を踏まえた危機管理を意識して、対応に当たることができた。	都道府県
	災害対応	(未記入)	基礎知識の習得	市町村
	災害対応	「災害対応と過程を学ぶ」の講義	刻々と変化する状況に注意し、対応することが必要であることを意識し、業務にとりくむことができた。	都道府県
	災害対応	警報避難の枠組み	手遅れになる前に警報等の発令を行うことが重要であることを意識できた。	都道府県
その他	災害対応 応援業務	(未記入)	何が役に立ったか具体的な項目は特定できないが、災害時の対応、災害地への派遣等、研修を受けてことにより相手の立場に立って少しは対応できるようになった。	国

5. 研修後の受講者や講師との交流

Q5 研修で知り合った受講者や講師とのその後の交流はありますか？どちらか選んでください。

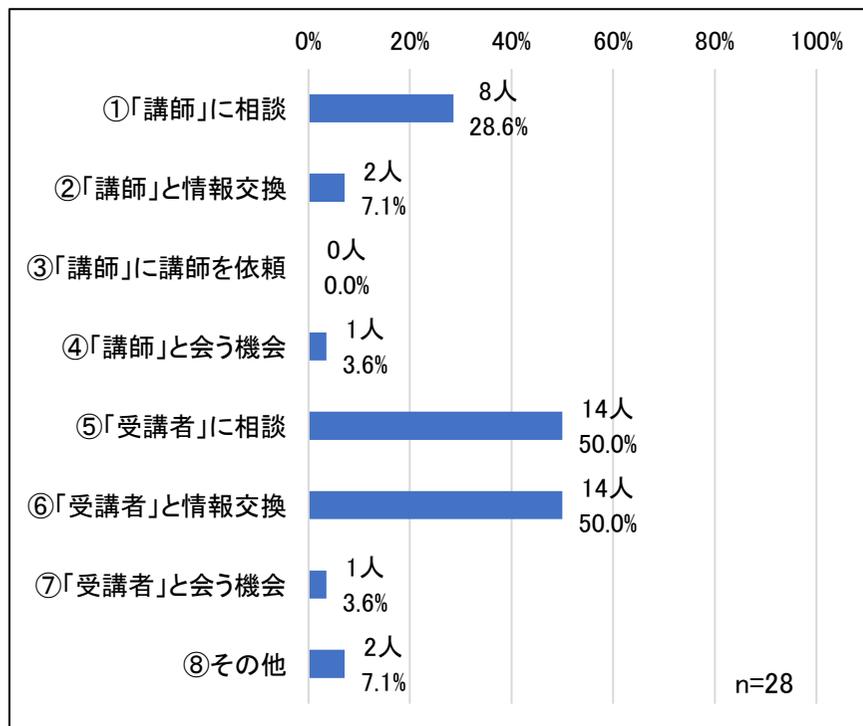
回答者全体の約2割が研修で知り合った受講者や講師とのその後の「交流がある」と答えている。



5-1 交流の内容

【交流がある】該当する内容をすべて選択してください

研修で知り合った受講者や講師とのその後の「交流がある」の回答者のうち、5割が交流の内容として「受講者に業務の内容を相談した」「受講者とメール等で情報交換をしている」を挙げている。



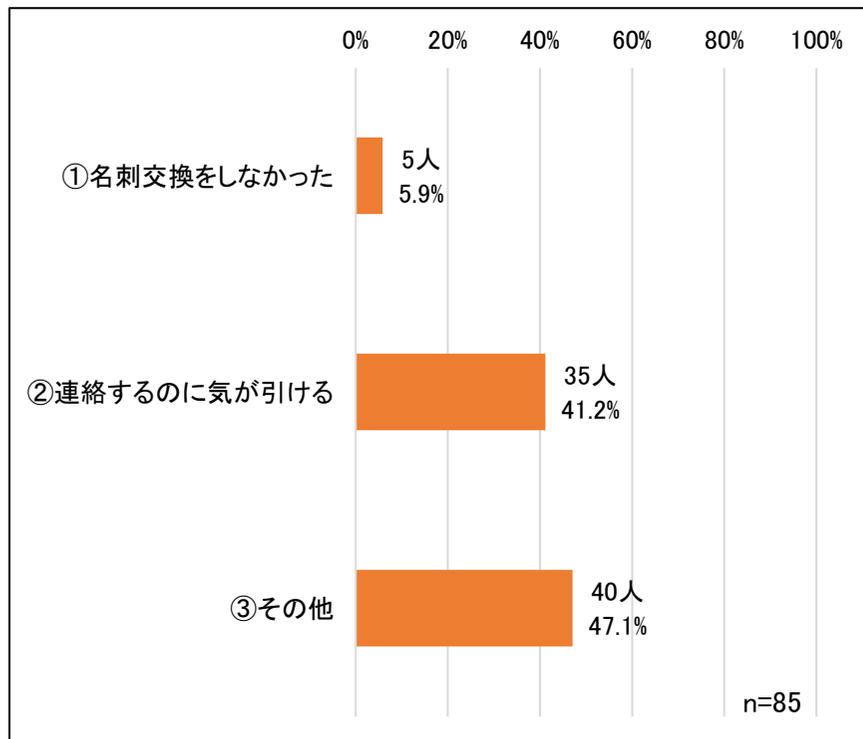
その他記述

小区分	自由記述
視察、会議等での交流	熊本県菊池市に視察研修を行った
	各種災害関係会議等における情報交換、交流

5-2 交流がなかった理由

【交流がない】該当する内容をすべて選択してください

研修で知り合った受講者や講師とのその後の「交流がない」の回答者のうち、約4割が交流がなかった理由として「講師、受講者と名刺交換したが連絡するのに気が引ける」を挙げている。また約5割が「その他」を挙げており、その内容は「機会・必要性がなかったため」「部署の異動があったため」等である。



その他記述

小区分	自由記述
機会・必要性がなかったため	連絡する用がない
	特に交流する理由がなかった。
	危機管理部局でないため、直接的に業務を相談する機会が無かった。
	気が引けるまでではないが、現在従事している業務に関連する内容がない。 受講者とは名刺交換をしたが、連絡等を行う機会がなかった。
部署の異動があったため	H31年4月に異動となり、防災分野とは別業務担当になったため、連絡する機会がない
	部署の異動により業務から離れたため
他の人的ネットワークがあるため	名刺交換は行ったが、他自治体に派遣されていたことがあり、相談や連絡はその派遣先に行っているため。
形式的な名刺交換だったため	形式的な名刺交換のみ。オリエンテーションやグループ討論（作業）等のコミュニケーションを必要とする単元（カリキュラム）を初日の早い時間に取り入れる必要があると考える。受講者はそれなりに人的ネットワークに意欲があると思うが研修内容がマッチしていない。

※一部抜粋 詳細は次ページ

5-3 交流がなかった理由 詳細

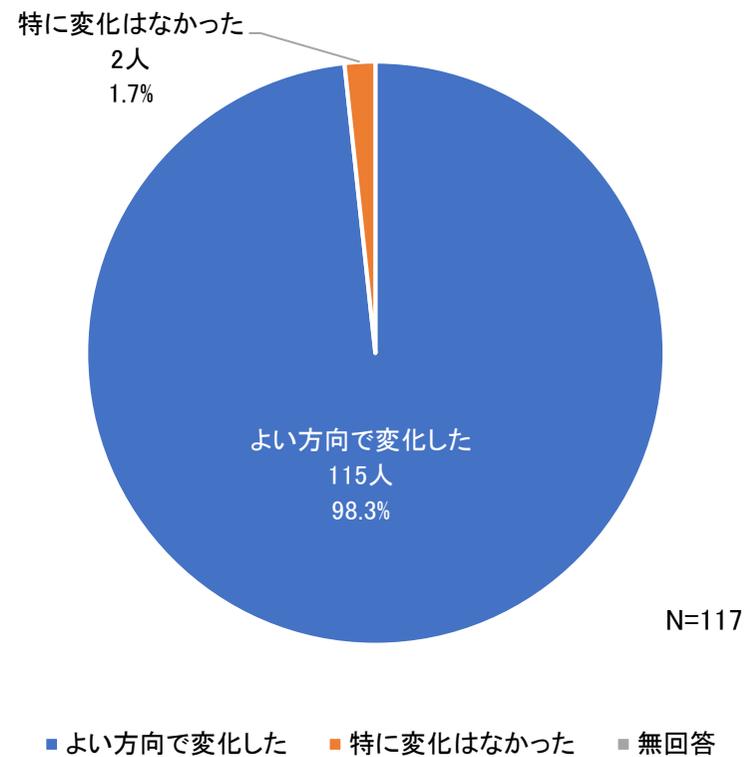
Q5 研修で知り合った受講者や講師とのその後の交流はありますか？
【交流がない】該当する理由をすべて選択してください。

小区分	自由記述	団体区分
機会・必要性がなかったため	連絡する用がない	市町村
	特に交流する理由がなかった。	国
	危機管理部局でないため、直接的に業務を相談する機会が無かった。	都道府県
	気が引けるまでではないが、現在従事している業務に関連する内容がない。	市町村
	受講者とは名刺交換をしたが、連絡等を行う機会がなかった。	国
	名刺交換したが、特に連絡する機会がなかった。	国
	名刺交換したが情報交換する案件がない	市町村
	必要に応じて連絡をとるつもりだが、今のところ機会がない。	市町村
	「講師」「受講者」と名刺交換をしたが、連絡する機会がない。	政令指定都市
	今のところ大きな災害の発生がなく、情報交換をすることがなかった。	市町村
	情報交換・相談する必要がなかった。	国
	名刺交換はしたが機会が無かった。	市町村
	現在まで必要性はないので交流はしてないが、必要性が出てくれば交流を深めたいと思っている。	都道府県
	連絡を要する用事が無かったため	市町村
	「講師」「受講者」と名刺交換を行ったが、職務上の交流の機会がない。	東京都特別区
	特に機会がなかった	政令指定都市
	自分で応援業務等の従事がないため、特段連絡を取っていない。	東京都特別区
	交流を要するような事象が生じなかった	政令指定都市
	あまりきっかけがない	市町村
	担当業務が防災に関係しないことから、連絡の機会がなかった。	都道府県
	現在のところ、交流する機会がない。	国
	現在のところ連絡を取り合う案件がなかったため。	市町村
	今のところ相談が必要な事象がない	政令指定都市
	何かの機会があれば連絡等する予定。	市町村
	情報交換等する共通テーマがこの間なかった	市町村
	現在のところ、特に必要性を感じない。	市町村
	具体的に情報を交換等する必要性が生じなかったため	国
	名刺交換をしたが、特に連絡するような事案がなかったため。	市町村
	上記②と同じかもしれませんが、日常業務などで関りが無いため	市町村
	特に連絡をとる機会が無かった。	都道府県
受講者と名刺交換はしたが連絡する用件がない	国	
業務多忙につき、精神的、事件的な余裕がない。 業務上は、連絡を要する機会がない。	政令指定都市	
部署の異動があったため	仙台管区気象台の講師とは定期的に連絡会議等行っていたが、現在は人事異動により職務が変更となったため、当該会議等への参加の機会もない。他の講師や受講者についても、現在の職務と全く関連しないため、特段連絡する必要性がない。	国
	H31年4月に異動となり、防災分野とは別業務担当になったため、連絡する機会がない	都道府県
	部署の異動により業務から離れたため	市町村
	災害とのあまりかかわりのない担当になってしまったため シャイな性格のため	市町村
他の人的ネットワークがあるため	名刺交換は行ったが、他自治体に派遣されていたことがあり、相談や連絡はその派遣先に行っているため。	市町村
形式的な名刺交換だったため	形式的な名刺交換のみ。オリエンテーションやグループ討論(作業)等のコミュニケーションを必要とする単元(カリキュラム)を初日の早い時間に取り入れる必要があると考える。受講者はそれなりに人的ネットワークに意欲があると思うが研修内容がマッチしていない。	政令指定都市

6. 研修後の「自身」の変化

Q6-1 研修の前後を比較して、研修を受けたことで、「ご自身」に変化はありましたか？どちらか選んでください。

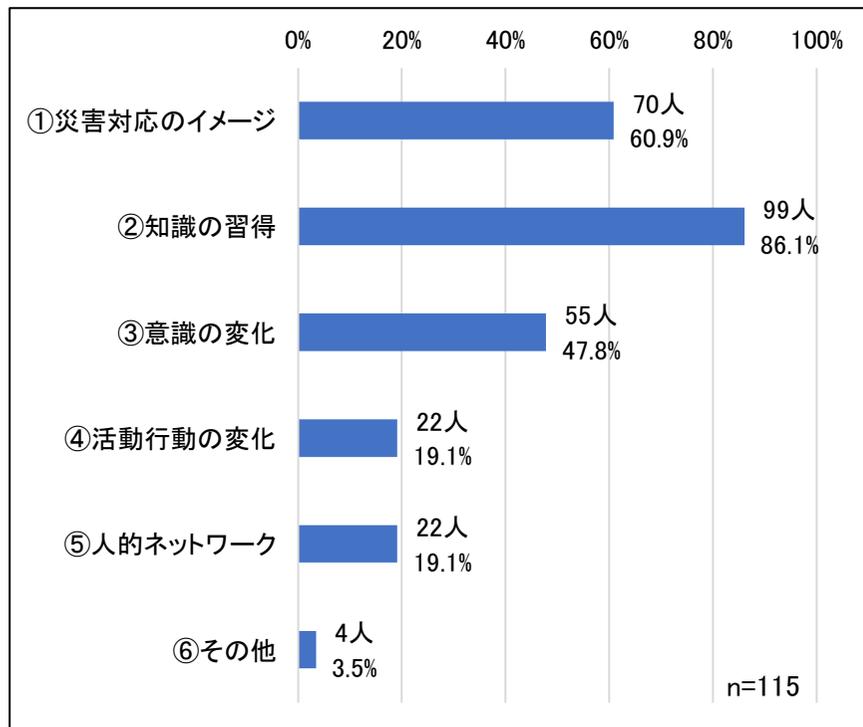
回答者全体の9割以上が研修の前後を比較して、研修を受けたことで、自身に「よい方向で変化した」と答えている。



6-1 「自身」の変化の内容

【よい方向で変化した】該当する変化をすべて選択してください

研修を受けたことで、自身に「よい方向で変化した」の回答者のうち、8割以上が変化の内容として「知識が習得できた、増えた、深まった」、次いで6割が「災害対応のイメージがついた」を挙げている。



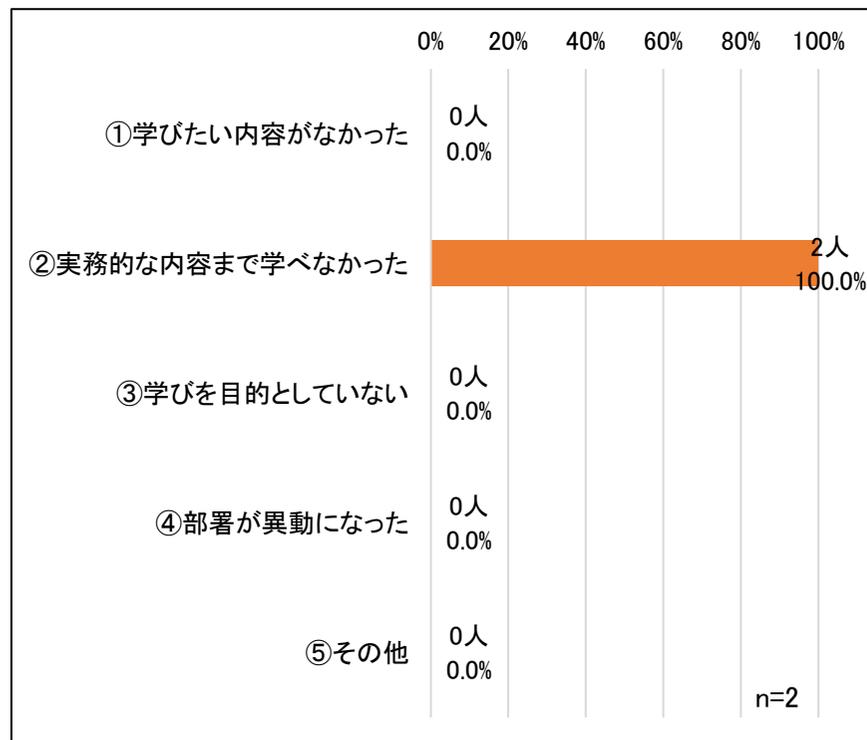
その他記述

小区分	自由記述
その他	<p>危機管理課に配属されてから4年目を迎え、1年目から防災スペシャリスト研修を受講させていただいておりますが、業務を通じて構築したい制度や危機管理課職員として目指す目標が多々できた。</p> <p>今年度から、危機管理課から宅地課という部署に異動し、異動先で「宅地耐震化推進事業」に携わっている。職種が技術ということで危機管理課への配属は異例なことだったが、まちづくりに必要な視点を加えられたことに、受講してよかったと思っている。</p> <p>研修終了後、職員も「本市になにが課題なのか？着眼点は？など」や「住民講座の話す内容」が変わってきています。</p> <p>防災を大きな視野で学んでみたいと思うようになった。</p>

6-2 「自身」の変化がなかった要因

【特に変化はなかった】該当する要因と思われることをすべて選択してください

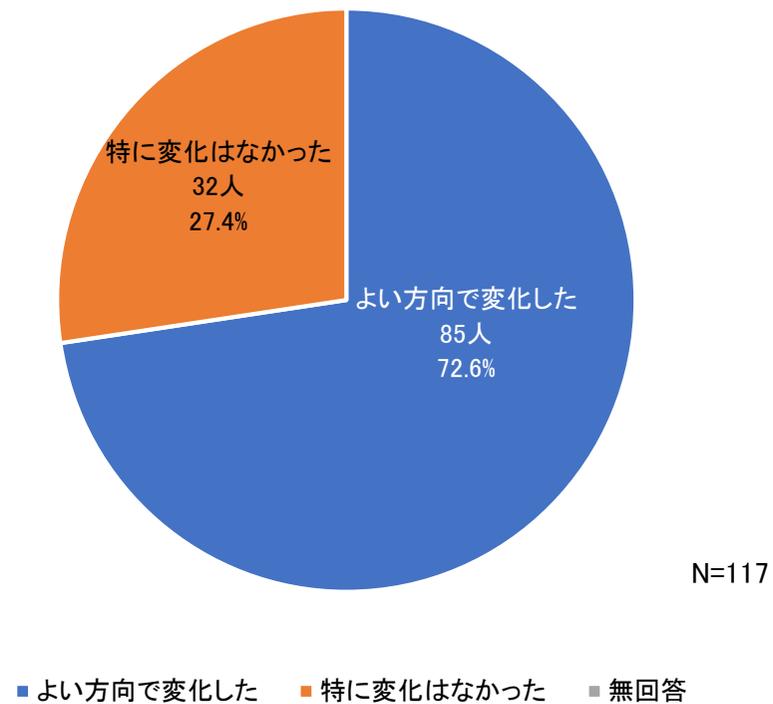
研修を受けたことで、自身に「特に変化はなかった」の回答者は、該当する要因として「学びたい内容について実務的な内容までは学べなかった」を挙げている。



7. 研修後の「周囲との関係」の変化

Q7 研修の前後を比較して、研修を受けたことで、「業務を執行するうえでの周囲との関係」に変化はありましたか？どちらか選んでください。

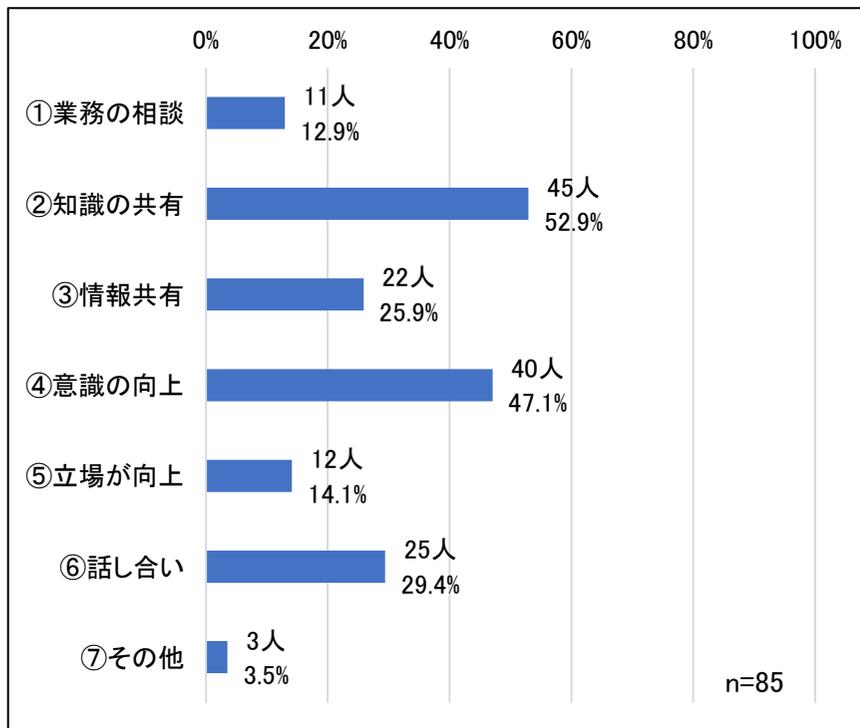
回答者全体の7割以上が研修の前後を比較して、研修を受けたことで、業務を執行するうえでの周囲との関係が「よい方向で変化した」と答えている。



7-1 「周囲との関係」の変化の内容

【よい方向で変化した】該当する変化をすべて選択してください

研修を受けたことで、業務を執行するうえでの周囲との関係が「よい方向で変化した」の回答者のうち、5割以上が変化の内容として「研修内容や知識を共有し、対策に取り組んだ」、次いで4割以上が「情報・意識の共有が図られ、意識向上した」を挙げている。



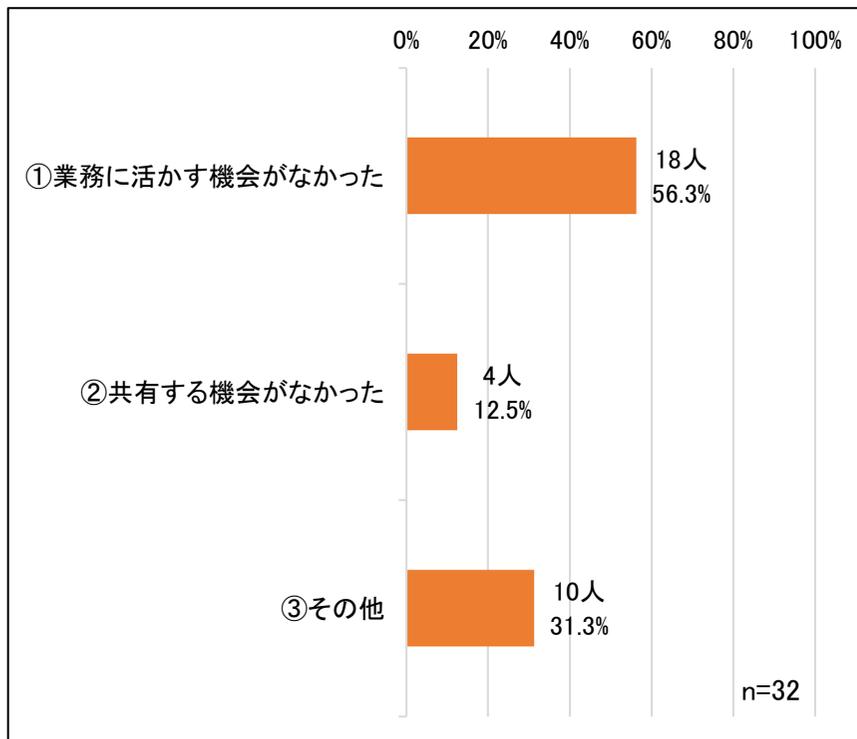
その他記述

小区分	自由記述
住民らへの知識の共有・連携の向上	対住民等への説明等に関する知識の幅が広がった。
	市民や法人格との調和がとれるようになり、防災に対して相互依存し合える団体が増えた。
	研修終了後、職員も「本市になにが課題なのか？着眼点は？など」や「住民講座の話す内容」が変ってきています。

7-2 「周囲との関係」の変化がなかった要因

【特に変化はなかった】該当する要因と思われることをすべて選択してください

研修を受けたことで、業務を執行するうえでの周囲との関係に「特に変化はなかった」の回答者は、5割以上が該当する要因として「学んだ内容を業務に活かす機会がなかった」を挙げている。



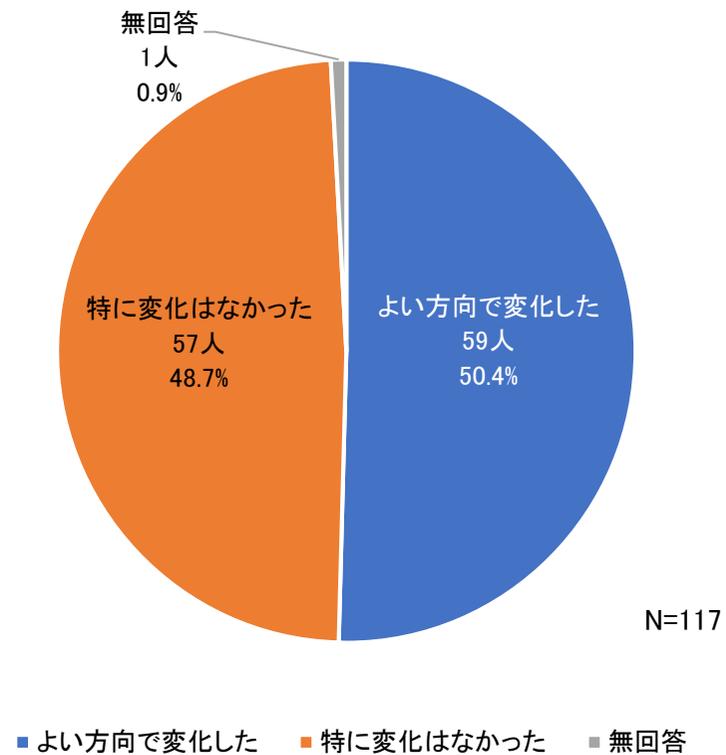
その他記述

小区分	自由記述
その他	平成27年度から毎年受講しているため前年度と大きな変化はない
	組織機構が保守的なので、なかなか新しい知識・手法を導入したがない傾向にある。
	Q6のとおり(実務的な内容まで学べなかった)
	台風による小規模な災害は年数回発生しているが、自治体の対応力を超え災害派遣を要請し、他の機関と合同で活動するような災害は今のところ発生していないので変化はない。
	研修内容や知識を共有したが、対策に取り組むまでは至らなかった。

8. 研修後の「組織全体」の変化

Q8 あなたが研修を受講したことで、あなたの組織全体は変化しましたか？どちらか選んでください。

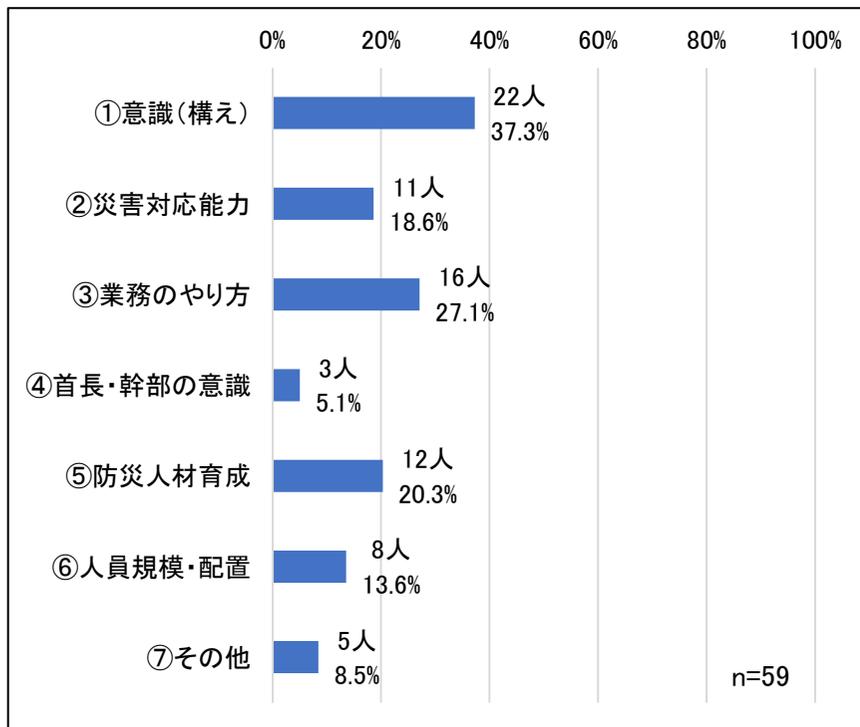
回答者全体の約5割が研修を受けたことで、組織全体が「よい方向で変化した」と答えているが、同じく約5割が「特に変化はなかった」と答えている。



8-1 「組織全体」の変化の内容

【よい方向で変化した】該当する変化をすべて選択してください

研修を受けたことで、組織全体が「よい方向で変化した」の回答者のうち、約4割が変化の内容として「組織全体で災害に対する意識(構え)が向上した」、次いで約3割が「組織全体の業務のやり方が改善した」を挙げている。



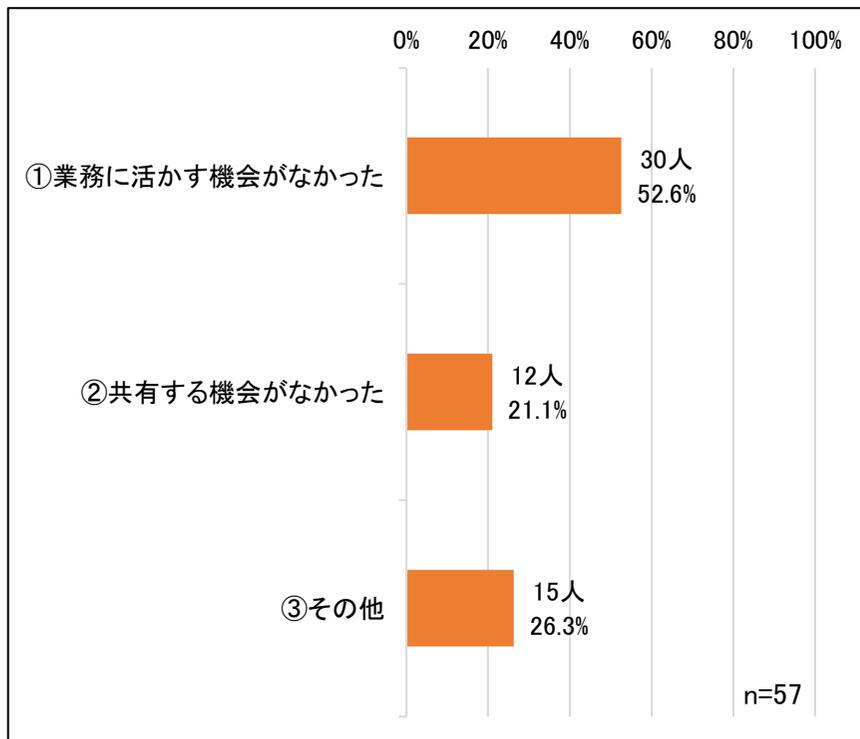
その他記述 一部抜粋

小区分	自由記述
知識の向上	防災に関する最低限必要となる知識を有する職員が増えた。 防災についてあまり知識がなかった若手職員に対して、研修を実施して底上げができた。
その他	図上訓練を実施した際、防災担当課がリードし、前向きな姿勢で訓練を行った結果、他課へのモチベーションに影響を与え、災害対応のノウハウを全庁的に向上することができた。 継続的に職員に受講させている。 研修終了後、職員も「本市になにが課題なのか？着眼点は？など」や「住民講座の話す内容」が変ってきています。

8-2 「組織全体」の変化がなかった要因

【特に変化はなかった】該当する要因と思われることをすべて選択してください

研修を受けたことで、組織全体に「特に変化はなかった」の回答者は、5割以上が該当する要因として「学んだ内容を組織全体の業務に活かす機会がなかった」を挙げている。



その他記述

小区分	自由記述
組織全体への調整・理解を得るのが難しいため	<p>予算担当部署に説明しても理解してもらえず、予算化ができない。</p> <p>また、災害対応には、市長、副市長、教育長など特別職が災害の知識がない限りよくならない。</p> <p>変化を生じさせるためには、庁内調整をはじめ相応の時間と労力が必要である。</p> <p>Q7と同（組織機構が保守的なので、なかなか新しい知識・手法を導入したまらない傾向にある。）</p>
もともと防災意識の高い職場のため	<p>平成27年度から毎年受講しているため前年度と大きな変化はない</p> <p>もともと防災についての意識が高い組織であるため</p> <p>職場自体が防災に関する職場なので大きく変わったところはない。</p>
その他	<p>課内、担当レベルで共有したが全体的な意識向上まで図ることができていない。</p> <p>組織全体での変化はないが、防災担当部署で情報共有を図ったことにより、災害対応や意識の向上につながった。</p>

※一部抜粋 詳細は次ページ

8-3「組織全体」の変化がなかった要因 詳細

Q8 あなたが研修を受講したことで、あなたの組織全体は変化しましたか？
【特に変化はなかった】該当する要因と思われることをすべて選択してください。

小区分	自由記述	団体区分
組織全体への調整・理解を得るのが難しいため	予算担当部署に説明しても理解してもらえず、予算化ができない。 また、災害対応には、市長、副市長、教育長など特別職が災害の知識がない限りよくならない。	市町村
	変化を生じさせるためには、庁内調整をはじめ相応の時間と労力が必要である。	東京特別区
	Q7と同(組織機構が保守的なので、なかなか新しい知識・手法を導入したがる傾向にある。)	市町村
もともと防災意識の高い職場のため	平成27年度から毎年受講しているため前年度と大きな変化はない	市町村
	もともと防災についての意識が高い組織であるため	都道府県
	職場自体が防災に関する職場なので大きく変わったところはない。	国
その他	課内、担当レベルで共有したが全体的な意識向上まで図ることができていない。	都道府県
	Q6のとおり(実務的な内容まで学べなかった)	市町村
	組織全体での変化はないが、防災担当部署で情報共有を図ったことにより、災害対応や意識の向上につながった。	市町村
	大規模災害が発生した場合、関係機関との調整や災害全体の把握等は、組織としては災害対策本部員が主に担当となり、消防は最先端での現場活動が主な活動となるので特に変化はない。	市町村
	本庁舎における情報の共有状況が不明なため。	市町村
	研修内容については、組織内での共有は図れているが、直接業務に関係する内容でないため、特に変化はない。	国
	自身が災害対応に携わっていないので変化を感じ取れていない	国

9. 研修に対する意見・提案

9-1 研修に追加・充実すべきカリキュラム・講義等

Q9-1 研修に追加すべき、または充実すべきだと思うカリキュラムや講義などがあれば教えてください。理由も併せて記入してください。

コース	自由記述	団体区分
①防災基礎	防災業務は専門的な知識が必要な為、新担当者職員等には、防災に関する基本知識を習得する場が必要だと考える。	都道府県
②災害への備え	胆振東部地震によるブラックアウトなど、停電時の対応について学びたい。	市町村
③警報避難	・災害時の被災者の行動心理とその対応。 想定外や読み違いを減らすことで、被災者の生命・身体・財産をよりの確に保護するため。	東京都特別区
	地域住民の避難訓練等を有効なものとする方法を学びたい。	市町村
④応急活動・資源管理	実際に災害対応に携わった市町村の対応要領に関して、講義にも取り入れられておりましたが、教訓とすべき事項や、失敗談などの話が聞ければ参考となります。	東京都特別区
⑥復旧・復興	災害別(地震。水害、火災、災害関連死等)の区分した対応でなく、総合若しくは複合型の対応を研修に取り組み時期に来ている。	東京都特別区
⑦指揮統制	令和元年9月に発生した台風15号においても、インフラ会社等他機関との情報共有と協力体制の強化に対する方策	市町村
	今現在管理職をしているので、指示系統について学びたい。	市町村
	関係課への有効な指示等の出し方を学びたい。	市町村
⑧対策立案	・効果効率的な情報収集と有効活用するための整理方法。 災害時には人材と資源が限られてしまう中、的確な状況判断の下、対策を講じるため。	東京都特別区
	内容:本部員会議の資料作成や会議の進め方の一例 理由:本部員会議の悪い例の紹介はありましたが、実際にどのように進めることで効果的な会議になるかなど、具体的な例示をしていただきたいです。	市町村
	災害対策本部のシステムチックな運用を体得できるよう、ロールプレイングの時間を増やすべきと感じました。あるべき災害対策の運用イメージはつかめたのですが、災害対策の取り回しがうまくできる自信が持てないまま所属に戻ったので、組織を改革するだけの自信が持てません。	政令指定都市
有明の丘研修 コース全般	全てのコースにおいて、学びたいと考える事項が多く含まれており、大変参考になっています。通常業務において、法令やマニュアルに目を通す時間を多くは取れないため、研修時に要点を説明していただけると、なお理解が深まると考えます。	市町村
	・災害対応(初動)の失敗事例	都道府県
地域別研修	当県・当市の場合、岩手県が主体となるか、一関市が主体となるかが課題ではありますが、地域別研修をより開催しやすい環境を整えたいと思います。(特に予算面) 岩手県の場合、市町村振興協会という団体が、全市町村をまたぐような研修の機会を作っているのですが、そういった協会に内閣府からアプローチしていただくのも方法かもしれません。(宝くじ助成を財源に研修企画しているのです。)	市町村
	研修場所の追加	市町村
	大雨の警戒レベルに関する講義	国
	対策立案を地域別に組み込んでほしいです。	市町村
	・各分野に分かれたブラインド方式による総合的な災害対応訓練 →担当する分野の習熟が図れるほか、他分野の対応要領等を学ぶことで、自分分野の今後の対応等に役立たせることができるだけでなく、各分野の連携が図られ、全体の災害対応のレベルアップにつながるものとする。	都道府県
	コミュニケーションを必要とするカリキュラム等の人的ネットワークの構築に資するもの。 理由:せっかくの機会だが、その後の交流を構築するようなものではなかった。	政令指定都市
	仮定の災害とBCPでのシミュレーションができたと思う	市町村
	実災害に出動した機関(自衛隊・警察・消防等)の代表による災害対応・時系列等についての研修	市町村
	地域の特色にあった災害対応について、もっと詳細に説明いただきたい。	市町村
	避難所運営における他機関との連携。 物資搬送の連携体制(プッシュ型からプル型への移行タイミングなど)	市町村
	過去に災害対応を経験した自治体の職員から得るものは大きいと思うので、当時の対応や足りなかった事・物等を聴く機会が増えれば意識が更に向上すると思う。	都道府県
大雪時の災害対応に関する講義	国	
その他	災害対策本部で行う事務の概要や必要となる業務の把握	市町村
	本研修は、国・県・市町村の職員が受講しているが、災害時には行政組織ごとに役割が異なる。このため、市町村職員のみを対象とした研修を実施して欲しい。	市町村
	研修後に各自治体で図上訓練の企画ができるような研修	市町村
	ボランティア受付とその対応	市町村
	災害時の通信手段を確保するというカリキュラムがあってもいいのではないかと思います。(消防本部の通信指令を担当している際に岩手・宮城内陸地震や東日本大震災を経験した者として。)	市町村

9-2 研修改善の提案・要望

Q9-2 今後の研修改善にあたって、ご提案・ご要望があれば教えてください。

小区分	自由記述	団体区分
研修の日程・開催地等について	研修の枠が少なすぎて、研修の締切が毎回早くなっている。大切な研修であるので、年2回ではなく、年4回の開催を希望する。 本市では、防災担当課は、それなりに意識が高いが、その他の部署の職員は非協力的という実状がある。防災部署以外への部署の意識改革を目的とし、支援事業として、防災スペシャリスト研修の市町村単位での実施や、都道府県単位での実施を希望する。	市町村
	災害への備えは、時間が経つと薄れ記憶の奥底にしまいこみ、思い出さなくなる。岩手県へ災害復興でお世話になったときに、住民の方々と話して感じていた。自治体職員として、常に奥底ではない浅いところに感じていなければならないと思う。その際、今回のような内容の濃い研修も当然必要だが、日ごろの行動のなかで、自治体職員として考えなければならぬことなどを、一日や半日講義として、年に一回位参加できると良いと感じた。	市町村
	防災基礎知識習得及び人的ネットワークの構築に必要な研修であると思いますので、毎年開催していただきたいと思います。	市町村
	必要なカリキュラムが盛り込まれていると思うが、もう少し日程を加えて学習する時間を増やした方が良いと思われる。	都道府県
	研修に参加し、知らなかった知識や考え方を多く学べたと感じているため、各単元にかかる時間を増やし、よりじっくり講習を行っても良いと思った。(説明が不十分であったというわけではないです。)	市町村
	難しいとは思いますが関西でもやっていただきたいです。	市町村
	災害対策における予防、応急活動、復旧・復興等、状況毎に受講できる本研修は大変興味深いものがあります。最近では応募者が増加し、申し込んでも受講できないので、もう少し研修の回数を増やしていただければ有難いです。	市町村
	・各組織で災害対応に携わる者が、幅広く参加できるよう、実施回数等を増やしていただきたい。 ・二日間の研修であったが、今後、研修期間を延長する等により、研修内容をさらに充実したものとしたい。 ・防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)レベルの研修を、地域別研修においても実施してはどうか。	都道府県
	地域別で防災スペシャリスト研修を受けられるのはとてもありがたかった。 2日間の日程でやや急ぎめに研修が進んだので、日程を3日間にして、内容をもう少し増やしてほしい。	市町村
	②毎年、全国で大規模災害が必ず起きている日本では、国が指導して全国各地で防災スペシャリスト養成研修(短期でなく、同じ内容)が実施されることが喫緊の課題と思います。	市町村
今回は秋田ということで参加できたが、市役所の他の部署の人にも参加してほしいのでなるべく近くで研修があればと思います。	市町村	
講義内容の共有について	全国的に災害も激甚化しており、国からのリエゾン派遣も今まで以上に多くなると思います。派遣機関・受入機関の心構えや統一的事項等を学べる場があってもよいのではないのでしょうか。	国
	非常に有意義な研修であるが、参加可能人数が限られているため、参加人数の制限により参加できないことは非常にもったいないと思う。 参加者の交流もあることからあの人数で設定されているのかと思うが、せめて講師の講義内容を共有できる工夫などがあればとてもうれしい。	市町村
	研修に用いられたパワーポイント資料のデータ提供を頂いたが、pdfではなく編集可能な元データで頂戴できれば、加工して利用できるのでは、検討いただきたいです。	市町村
被災現場の対応をもっと学びたい	全体的に実際の被災現場での対応についてを多く入れてほしい。被災地で活動された方とのネットワークが形成できる機会を作ってほしい。海岸部と山間部、都市と地方などによって防災対策が大きくまた全く異なるので、都市部に重きを置いた研修ではなく山間部にも着目した内容にしてほしい。	市町村
	・研修の機会があれば、また受講したい。 ・避難所運営支援で北海道厚真町へ行ったことがあることから、フォローアップ研修で北海道厚真町へ行ってみたい。 ・台風15号被害の千葉県内の自治体の対応について話を聞いてみたい。	市町村
	この度の研修には、地方自治体又は国として市民・国民等を支えるというより、自庁の業務を安定して継続するという観点から参加させていただきました。 地方自治体等でも、庁舎が災害に見舞われた際でも各種対応が迫られることもあると思います。そのため、ライフラインが寸断され、震災又は豪雨・台風等で被災した庁舎で、いかに業務を継続するかという対策についても学んでいきたいと思っております。	国

小区分	自由記述	団体区分
テスト・アンケートについて	アンケート記入の機会が多すぎます。実施後アンケートのみにしてください。	市町村
	当該アンケート調査の実施時期をもっと早めてほしい。(年度内等)	国
	①テストを講義ごとにする必要があるのでしょうか？講師によっては、テストをする時間が無くなるので講義を途中でやめてしまう方が多かったように思います。受講者は「防災知識を得るために受講する」方ばかりで、どれだけ理解しているかを確認するテストは必要性を感じません。(テスト時間も短い)それより、事前のeラーニングをしっかりとさせればテストは必要ないと思います。	市町村
人的ネットワークの強化について	受講中のアンケートにも記載しましたが、講師によっては質疑応答後の事務連絡中に控え室に戻られる方もいらっしゃるようで、講義の合間に名刺交換をするための時間を設けたり、講師にも名刺交換に応じていただけるよう予め案内しておくなどの対応をお願いしたいです。 また、各所属に戻ってからも継続して連絡を取り合えるようなメーリングリスト・LINEグループのような情報交換ツールがほしいです。(タイミングを逃して名刺交換できなかった受講者や、受講後に異動するなどして所属・連絡先が変わってしまう人もいるため、長く連絡を取り合えるような方法があるとありがたいです。)	市町村
	山口県から来て、関東方面及び内閣府(OJT研修者)の受講者との懇親会は必要と感じています。もっと、全員(近隣の研修者及び講師)が参加できるよう1日の研修終了後すぐに短い時間(1時間程度)で実施できるようお願いします。(研修所の1階「そなえカフェ」及び2階「食堂スペース」でアルコールは飲めないのでしょうか?)	市町村
その他	職場が被災したこと、今後も被災する恐れがあることから研修を受講しました。初めて聞く用語の他、よく聞いていた用語でも正しく理解していないものがあり、大変勉強になりました。現在、防災業務は直接担当していませんが、今後も被災する恐れのある公所の危機管理に活用していきたいと考えております。	都道府県
	研修受講をもって「防災士」資格の取得要件となる等があればよいと思います。	市町村
	いま、このアンケートを書くにあたり資料を読み返してみるところ、ぴんとこない(覚えていない)内容が多々あった。フォローアップ研修が必要では無いかと思った。	国
	研修自体は非常に勉強になったものの、個人的な興味で受講したことから受講内容を活かす場がなく、しっかり身に着いたとは言えない状況です。 防災関連の業務を担当するなど、受講後も防災を身近にしている立場にあれば、より効果的だと思いますので、募集に際しては受講者の対象をある程度明確にさせていただいた方がよいかと思えます。	都道府県
	直ぐに組織力の向上には繋がらないが、事務方一人ひとりの知識や意識向上が組織の防災対応能力向上に繋がると思われるので、前回のような研修会の開催を希望します。	国
	様々な立場から話を聞くことができ、災害時に各機関の立場や活動内容が少しは理解でき、研修前よりも適切な業務が遂行できた。	国
	内閣府関係の訓練の見学や、オペレーションルームの見学や紹介	市町村